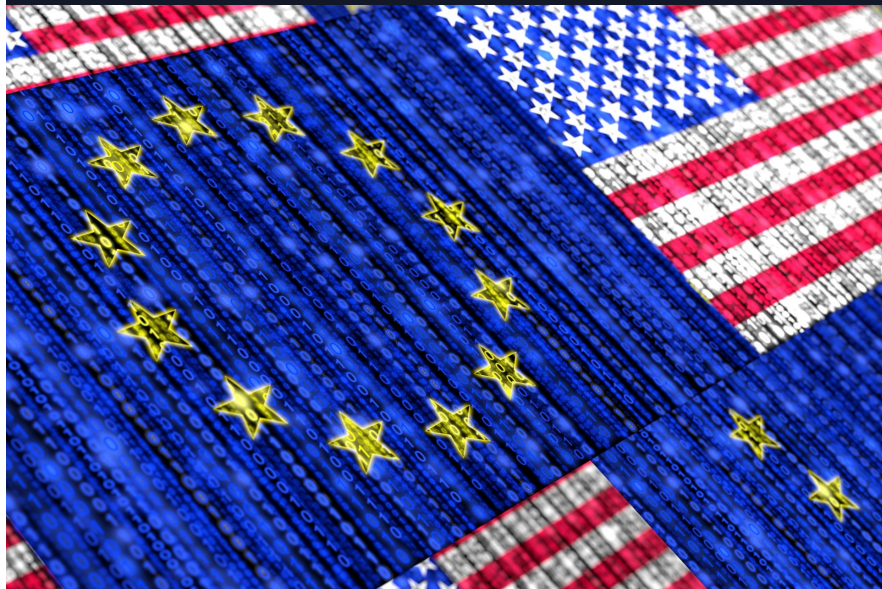




## 速報

# 鉄鋼およびアルミニウム製品に対する米国通商拡大法232条の関税について、米国とEUが関税割当制に合意

2021年11月23日

## ハイライト

2022年1月1日より、欧州連合（“EU”）の鉄鋼およびアルミニウム製品の輸入には関税割当が適用され、米国通商拡大法232条の関税（“232条の関税”）の適用を受けることなく一定量の米国への輸入が可能になる。

米国の輸入業者およびその他の関係者は54の鉄鋼および16のアルミニウム製品カテゴリーリストで製品の適格性を確認すべきである。

日本や英国など関税協定が締結されていない国については、232条の関税が引き続き適用される。

米国とEUは、EUの鉄鋼製品に課せられていた25%の関税、およびアルミニウム製品に課せられていた10%の関税について、2022年1月1日に発効する関税割当（“TRQ”）に置き換える合意をしたと発表しました。EUは、同じく2022年1月1日より、農産物や食品、消費財、鉄鋼およびアルミニウム製品などの米国製品に対する報復関税を停止します。

TRQの取り決めにより、過去の実績に基づいた量のEUの鉄鋼およびアルミニウム製品は、特定の条件に基づき、232条の関税の適用を受けることなく米国への輸入が可能となります。米国は、EU製品の前年の年間輸入量を基に、55億ドル相当の鉄鋼製品及び12億ドル相当のアルミニウム製品に対する232条

## 弁護士



デビッド スプーナー  
パートナー  
ワシントンD.C.

P 202-371-6377  
F 202-289-1330  
david.spooner@btlaw.com



クリントン K. ユー  
パートナー  
ワシントンD.C.

P 202-371-6376  
F 202-289-1330  
clinton.yu@btlaw.com



クリスティーン J. ソハー・ヘンター  
パートナー  
ワシントンD.C.

P 202-408-6915  
F 202-289-1330  
christine.soharhenter@btlaw.com

## 関連分野

コーポレート  
国際貿易

の関税を免除します。

TRQの対象となる特定の鉄鋼およびアルミニウム製品のカテゴリーの内訳については、[こちら](#)をご参照ください。米国の輸入業者は、取扱製品が対象となるかについて検討するため、これらの製品カテゴリーを慎重にご確認ください。

詳しくは[英語版](#)をご覧ください。

©2021 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく複製することを禁止します。

本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。